

マルクス経済学と限界分析(三)^{1)*}

新田 滋**

目次

第5節 いわゆる市場価値（市場生産価格）論と限界分析

第1項 複数の生産条件と限界分析

第2項 宇野学派の所説の検討

第3項 限界的生産条件による数量調整と部門間移動による数量調整

第4項 新古典派ミクロ理論の供給理論との相違点（以上本号）

<要約>

本節では、いわゆる市場価値（市場生産価格）論と限界分析の関連について考察する。第1項では、従来の市場価値論で例解されてきた三つの生産条件を細分化して考えるならば、市場全体に関する右上がりの市場供給曲線と同じことになることを確認する。第2項では、市場価値は追加供給を弾力的に行うことができる生産条件によって規定されるとしてきた宇野派通説を再検討し、それはその都度、社会的需要に対応できる限界的な生産条件を意味しているにすぎず、限界原理を否定するものではないことを明らかにする。また、第3項では、従来は同一視されてきたが、価格を決定する標準的な生産条件と、平均利潤・生産価格の基準となる生産条件との錯綜した関連についての新たなとらえ方の示唆を与える。第4項では、費用理論・供給理論においてマルクス学派宇野原論は新古典派ミクロ理論との間に、競争による価格形成と市場均衡を前提とする点では共通しているにもかかわらず、「価格所与」、「主観的均衡」のとらえ方には微妙な差異があり、また、U字型の費用曲線の想定、最適な生産量が瞬時に自由自在に選択できるとする想定には大きな差異があることを明らかにする。

*本稿は、「マルクス経済学と限界分析(二)」『専修大学経済学論集』第118号、2014年の続稿である。

**専修大学経済学部教授

第5節 いわゆる市場価値（市場生産価格）論と限界分析

第1項 複数の生産条件と限界分析

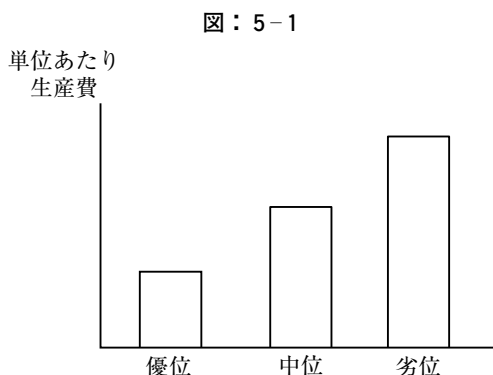
個別的な資本企業は利潤率の最大化を求めて競争を行うが、その際、異なる商品を生産する異部門間の利潤率を比べて、より高い利潤率の部門に移動することによって、結果的に利潤率均等化の傾向が生じる。このような競争のためには、それぞれの部門の利潤率が比較対照できなければならない。

ところが、それぞれの部門内においては、個々の資本企業は均質の生産条件ではなく、さまざまな生産条件のもとで生産を行っており、それに応じて同部門内でも利潤率は均質ではないことになる。

それでは、異部門間の利潤率を比較することはどうして可能なのであろうか。それぞれの産業部門の商品市場においては、商品価格は裁定取引によって一定の収束性をもっており、それに対応して市場価格を規定する標準的な生産条件が存在すると考えられる。この標準的な生産条件が異部門間の利潤率を比較する基準となる。このような問題を考察してきたのが、いわゆる市場価値（市場生産価格）論²⁾である。

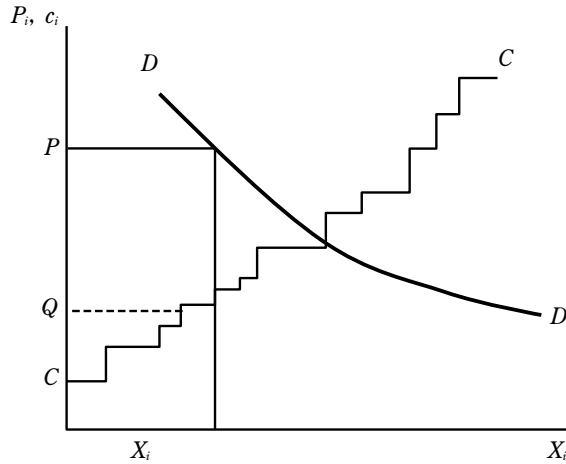
いわゆる市場価値（市場生産価格）論においては、通常、同一部門内に上位、中位、下位の三つの生産条件が並存していると仮定される。生産条件に優劣があるということは、同量の生産資本が生産する同量の商品の生産費、または商品一個あたりについてみれば費用価格に差があるということである（図：5-1参照）。

ところで、通常は優位、中位、劣位の三条件が仮定されるが、もちろん、これはいくらかでも数を増やしてもかまわないものである。そこで、小刻みに生産条件が並存していると考えれば、右上がりに階段状となる図が描かれる。



需要が多く価格が高いほど、生産費の高い資本企業も採算が合うようになる。

図：5-2



出典：竹内靖雄 [1972年] 『マルクスの経済学』 140頁

すでに、竹内靖雄 [1972年] 『マルクスの経済学』では、そのことが指摘されていた。

この図は、縦軸がある商品の市場価格、横軸がその商品の社会的な需要、供給の数量を表している。階段状の曲線の水平な部分には、ある生産条件をもった個別資本企業が供給できる数量を意味している。社会的需要が増大すると、その個別資本企業の生産能力では賄いきれなくなるので、供給不足による価格上昇が発生し、より劣位にある生産条件をもった個別資本企業の参入が可能となる。そこで、

「もしも無数のきわめて小規模な『個別資本』が存在してそれぞれ異なる技術を利用している場合には、階段状の費用曲線はなめらかな右上がりの曲線に近づくであろう。各『個別資本』が X_i 軸上に占める位置は価格体系に対応してきまる。」(竹内靖雄 [1972年] 『マルクスの経済学』 140頁)

ということができる。

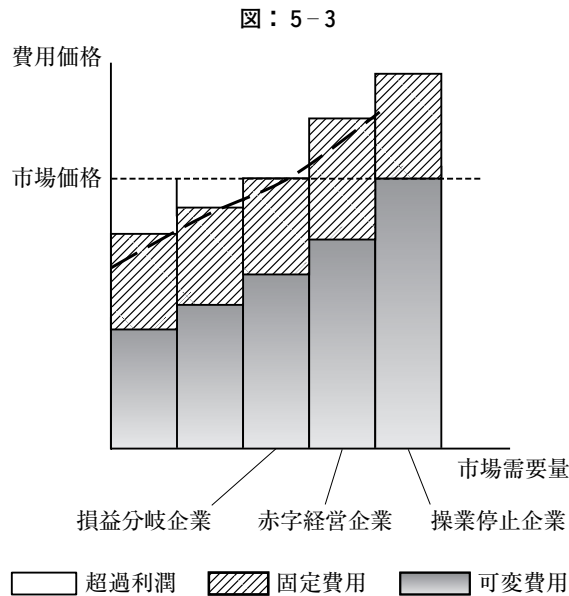
このように、同一部門内に複数の生産条件をもった資本企業を想定するということは、ある商品の市場における社会的供給の数量について限界分析を想定しているのと同じことである。社会的需要が多く市場価格が高くなるほど、生産費の高い劣位の生産条件にある資本企業も採算が合うようになるからである。

それぞれの産業部門においては、社会的に与えられた需要量をみただけの供給が行われなければならない。そのため、それぞれの需要水準に対応した価格水準で販売したとき、ぎりぎり費用がまかなえるだけの生産条件、費用条件をもった企業を最低限のラインとして、それ以上の生産・費用条件をもった企業はすべて生産をおこなうと考えられる。逆にいえば、その市場の価格水準は、つねに最低限の生産・費用条件の企業が販売によって費用を回収できるだけの水準以上で決定される。

売り手と買い手の競争によって、結局、この価格水準は最低限企業が費用を回収しうるぎりぎりのところで決まる。したがって、この最低限の生産・費用条件をもった資本企業は超過利潤ゼロで

あり、それ以上の生産・費用条件をもった資本企業は生産・費用条件が優良になるほど超過利潤が増加していくことになる。

また、超過利潤がゼロとなる「損益分岐点」未満のレベルの生産・費用条件をもった資本企業でも、市場価格で販売することによって減価償却費などの固定費の一部分でも回収できるかぎりは操業を続けたほうが有利となる。しかし、市場価格で販売すると固定費の一部分も回収できなくなる「操業停止点」未満のレベルの生産・費用条件をもった資本企業は、もはや操業を継続することはできなくなり市場から撤退することになるとされる（図：5-3 参照）。



なお、「操業停止点」というのは新古典派ミクロ理論の教科書に出てくる概念であるが、個別資本企業は、「損益分岐点」のところでは操業停止することもある。また信用・金融の利用によって債権債務関係が存在する場合には、可変費用すら回収できなくても負債を累積しながら暫時、操業を続けようとすることもある。したがって、個別資本企業は必然的にそこで操業を停止するといはいえそうにないから、「操業停止点」というのは、現実にはかならずしも適切なネーミングとはいえないように思われる。それは、債権債務関係の存在しない場合に、かつ、あくまでも個別資本企業が合理的に経営判断を選択した場合にのみあてはまる、仮想的な概念であろう。

第2項 宇野学派の所説の検討

ところが、宇野学派の原理論においても—鈴木鴻一郎編 [1962年]『経済学原理論』をほぼ唯一の例外として³⁾—、最劣位の生産条件が常に必ず標準条件となるとは考えられてこなかった。最劣位の生産条件でなくとも、一時的に追加供給が可能な生産条件が「市場生産価格」を決定するとしている。

宇野弘蔵 [1964年]『経済原論』は、むしろ一般的には中位的生産条件が標準条件となるとしたうえで、例外的に劣等条件の場合も優良条件の場合もあるとしていた。

「[159頁] 勿論、一般的傾向としては、いずれの産業にあっても、中位的生産条件による生産が供給の大量を占めることになり、その価値が市場価値をもなすのであるが、しかし必ずしもそうとは限らない。元々、市場価値は商品の需要に対する供給が、市場価格の騰貴するとき増加し、低落するとき減少するという価格の運動の中心をなすものとして、需要供給の均衡を基礎にして決定されるのであって、それはかかる変動の過程で供給の増加がいかなる生産条件の生産による商品によって行われるかにかかることになる。一般に中位的生産による商品の価値が市場価値をなすというのも、その商品の供給増加がかかる商品の生産の増加によって行われ、特に優良なる条件、あるいは劣等なる条件のものが例外とせられるからである。これに対して供給増加が、比較的劣等なる条件のもとに生産される商品によって行われるとすれば、市場価値はこの商品の個別的価値によって決定され、……反対に、供給増加が優良条件をもって生産する資本の商品生産物によって充足されるという場合には、この商品の個別的価値によって市場価値が決定されることになる……。」

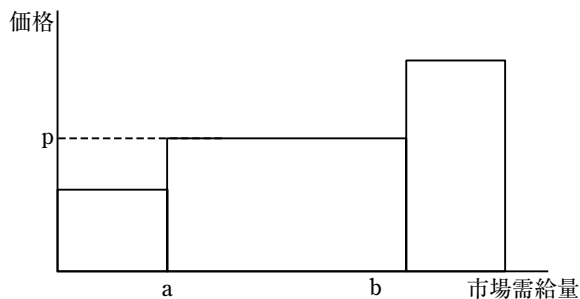
つまり、宇野によると、市場価値とは商品の需要に対する供給が、市場価格の騰貴するとき増加し、低落するとき減少するという価格の運動の中心をなすものであり、それは、供給の増加がいかなる生産条件の生産による商品によって行われるかによって規定されるというのである。

また、山口重克 [1985年] は次のようにいっている。

「[195頁] 商品の市場価格の変動が重心を持っているということは、その商品にたいする社会的需要の増加にたいして一定の生産条件による供給の増加が多少とも継続的に行われうという社会的条件が存在するということである。……このことは同一部門内に生産条件が複数存在する場合にも同じで、ある時点での追加供給を多少とも弾力的に行うことができる生産条件がその時点での重心を規定する条件であるといつてよい。」

つまり、山口によると、同一部門内に生産条件が複数存在する場合、市場価格の変動の重心としての市場価値（市場生産価格）は、追加供給を弾力的に行うことができる生産条件によって規定さ

図：5-4



市場需給量 a から b までは、価格水準 p のままで追加供給がなされる。
この価格水準 p のことを宇野学派は「市場生産価格」と呼んでいる。

れるということになり、宇野説とまったく同じであるといつてよい。

しかしながら、ここで宇野や山口がいつていることは、先にみた、小刻みに生産条件が並存していると考えたときの右上がりに階段状となる図：5-4に即して考えると次のようなことをいつているにすぎない。すなわち、それは、価格一定となる水平的な踊り場部分での数量増加の局面を取り出して、それを「市場価値（市場生産価格）」と呼んでいるということである。

このことが意味しているのは、「市場生産価格」とは、供給曲線が水平となっている部分での価格水準を意味しているということである。そこでは、需要量と供給量が増加しても価格は一定のままである。このような場合には、限界分析は必要なく、平均原理で考えれば足りる。（ただし、後でみるように、厳密に言えば階段の水平部分はやや右下がりになると考えられる。）

しかし、それはあくまでも一定の範囲内（図では a と b の区間）でしかない。社会的需要の規模がそれ以上に増加したときには、この生産条件では追加的供給ができなくなる。そのため供給不足が生じるので価格は上昇する。この価格上昇は、より劣位の生産条件にある限界企業が供給できるところまで続かざるをえない。したがって、階段状ではあつても、供給曲線は右上がりとなるのであり、平均原理だけではなく限界原理も必要となってくるのである。

第3項 限界的生産条件による数量調整と部門間移動による数量調整

ところで、資本の部門間移動の基準となる利潤率の算出根拠となるのはどの生産条件であろうか。

他部門の資本が移動判断の基準として考慮するのは当然ながら最も超過利潤の多い最優等の生産条件であろう。そうだとすれば、新たな技術によるより優位の生産条件が登場するという条件を捨象すれば、長期的には、部門内における生産条件は優位のものに均質化していくことになる。

この点について、日高普 [1983年]『経済原論』においては次のように指摘されている。

「[179頁] 優等条件をもつ資本が超過利潤を得、劣等のそれが平均利潤をも得られないような状態で、劣等な資本が甘んずることはないであろう。…… [180頁] こうした事情は優等な生産条件を普及させる力となるのである。……そのゆきつくところは優等条件の完全な普及である。…… [181頁] 同部門内での利潤率均等化は、生産条件そのものを均等化することで達成されるのである。」

つまり、日高は、同部門内での競争は、劣等な生産条件の資本が超過利潤を求めて優等条件を採用しようとすることで生産条件そのものが均等化し、それによって同部門内の利潤率均等化が達成されるというのである。このように想定される場合には、資本の部門間移動の基準となる利潤率の算出根拠となる生産条件は、おのずから優等条件ということになる。

これに対して、宇野 [1968年]『資本論研究Ⅳ 生産価格・利潤』（筑摩書房）は、次のように批判している。

「[282頁] 異部門間の相違が均等化して一般的利潤率を形成するという場合、同部門では同じだということを想定していることになるが、それはかならずしもそうではないということが市場価値論の問題で、日高君のように、『ヨリ劣等な生産条件をもつ企業が倒産し、ヨリ優等な生産条件をもつ企業が追加投資をおこなう』というのは、たとい補足的規定にしても強過ぎる。平均 [283頁] 利潤以下の利潤の企業がいくらかもあるし、また優良条件の企業が超過利潤をえているか

らとってかならず追加投資するとは限らない。そこに市場価値規定の問題がある。」

「[283頁] ……利潤率均等化も大体は異部門間で通りながら、それは同部門内ではむしろ生産条件の相違によって異なった利潤率を残すという関係にある。あるいは逆に同一部門の資本には利潤率の多少の相違を残しながら異部門に均等化を実現するという事になっている。」

「[284頁] もちろん同部門では生産条件は均等化する傾向にあるから価値論も説けるわけだが、それは同一部門内で生産条件の相違をいれえないものではない。むしろ資本主義的生産ではそういう相違をもちながら、異部門間では利潤率の均等化を説ける一定の生産条件と一定の利潤率を想定しうるわけだ。」

つまり、宇野は、日高説が想定するような同部門内で生産条件が優位条件に均等化するというのは強すぎる想定であり、生産条件は均等化することはないのであって、そこに市場価値論の課題があるとす。そして、同部門内では生産条件と利潤率の相違を市場価値論として説きながら、異部門間では利潤率の均等化を生産価格論として説かれなければならない、とするのが宇野説である。

宇野が日高説に関してとりわけ問題としたのは、たとえば、日高 [1983年] において次のように、市場価値規定そのものが否定されている点であった。

「[178頁] 優等条件の資本と劣等条件の資本とがそれぞれどのくらいの割合ならば市場価格がどのくらいになるかというようなことは、価値法則のかかわるところではなく需要供給の関係が一時的にきめるにすぎない。このようなばあいの市場価格は、ただ両条件のもとでの異なった個別的生産価格の中間のどこかにあるとしかいえないであろう。」

つまり、日高は、生産条件が優位、中位、劣位などのように複数となるのは一日高の場合は優等、劣等の二条件による例解のため、優位条件に均等化していく過程だけであるが、そのような生産力が変動していく過程においては、市場価値規定は不可能であり、市場価格が両条件のもとでの異なった個別的生産価格の中間のどこかに需要供給の関係で一時的にきめられるにすぎないというのである。

日高説の問題点は、優位条件と劣位条件しかないとした時に、市場価格は両条件の中間のどこかにきめられるという曖昧なことしかいえないとした誤った理解にあった。実際には、市場価格はそのいずれか両端に決定されるメカニズムが存在するのであって、それは市場価値規定を与えるものとなるのである。この点の理解では、日高『原論』は先に触れた鈴木『原理論』よりも後退しているといわざるをえない。

だが、他方で、宇野のように、日高説が明示した同部門内の生産条件が優位条件に均等化された状態が、競争過程の極限に想定されうるということを否定することもまた誤りであろう。

すなわち、部門間移動をつうじて、すべての資本企業が最も優良な生産・費用条件を採用するまでの期間 t_a と、各部門の商品生産量の数量調整や価格調整によって利潤率が均等化してしまうまでの期間 t_b とを比較して $t_a \leq t_b$ であれば（つまり調整に十分な時間がかけられる長期であれば）、部門内の差異が解消された状態で利潤率均等化と生産価格の形成は実現されることになるであろう。これが日高説の想定している状態である。

しかしながら、短期においては一般的に、 $t_a > t_b$ であると考えられるから、利潤率均等化した生産価格のもとでも生産・費用条件の差異による超過利潤は残ると考えられる。これが宇野説の想定

している状態である。したがって、両説は相互補完的なものとしてとらえられるべきである。

優位の生産条件による供給が増加することで劣位の生産条件は部門内競争によって淘汰されていく。もし、優位の生産条件だけで社会的需要が満たされてしまえば、中位以下の生産条件は完全に淘汰される。

このように、相対的に劣位の生産条件にある資本企業がある程度生き残る場合においては、異部門からの資本流入により生産拡大をして市場価格を引き下げる働きをするのは、たしかに優位の生産条件である。

だが他方で、増加しつつある優位条件の生産量だけでは、依然として社会的需要が満たされない間は、相対的に劣位の生産条件にある資本企業がある程度生き残る。そして、その限界企業が市場価格を決定することになる。

増加しつつある優位条件の生産量だけで社会的需要が満たされるようになるに至って、遂に、市場価格は優位条件に対応する水準に押し下げられることになる。

このように、生産価格の決定メカニズムはやや複雑なことになる。だが、マルクス『資本論』第三巻以来とられてきた編別構成のように、はじめに生産価格論で特定の生産条件のもとで基準利潤率が均等化して平均利潤と生産価格が成立するとしたのちに市場価値論を考察しようとする、このことがわかりにくくなってしまふ。そのみならず、異部門間での利潤率を均等化する基準となる各部門の標準的な生産条件も決まっていないうに、利潤率均等化によってあらかじめ平均利潤と生産価格が与えられたものとしておきながら、そのようにして与えられた平均利潤との対比で超過利潤を定義するという奇妙なことにもなる。

そのため、従来は、最劣等の生産条件をもつ産業資本も、最劣等の土地に資本投下する農業資本も、平均利潤は得ているという想定で市場価値論、差額地代論が展開されてきた。だが、最劣等の生産条件では、ぎりぎり固定資本の減価償却費の一部しか回収できないと考えられる。この場合、最劣等の生産条件においては利潤ゼロまたはゼロ以下となる。それに対応して、超過利潤もまた利潤率均等化による全社会的な一般均衡編成を前提とした平均利潤を上回る利潤としてではなく、各部門ごとの部分均衡編成によって与えられる市場価格水準のもとで最劣等の生産条件と比べたときに得られる利潤として定義されることになる。

なお、宇野〔1964年〕『経済原論』は、中位的生産条件が標準条件となる場合に、優良条件には超過利潤が生じる—中位条件は超過利潤ゼロとなる—が、劣等条件には—マイナスの超過利潤が生じるから—平均利潤以下の利潤しか得られなくなるとしていた(159頁)。それに対して、山口〔1985年〕『経済原論講義』は、さらに踏み込んで、「〔196頁〕平均利潤以下の利潤しか得られないか、あるいは費用の回収さえできないことになる。」としている。

しかし、損益分岐点を下回っても減価償却費の一部でも回収できる限りは操業を続けるほうが有利となる。つまり、減価償却費の一部しか回収できなくても、減価償却費の一部と流動資本として投下された費用の回収ができるかぎりには操業を継続したほうが有利である。したがって、山口におけるこの表現は、より正確を期するならば、「減価償却費の一部の回収もできなくなる」とされるべきところであろう。

そして、減価償却費の全部が回収できず流動資本として投下・充用される費用しか回収できなくなった損益分岐点にある生産条件が、社会的需要をみたくことのできる生産条件なのであって、市場価格、市場価値規定の標準条件はここになる。

ところが、異部門間の利潤率均等化は、最劣等の生産条件ではなく優位な生産条件への資本流入

によって行われる。そのため、利潤率均等化による平均利潤は、各部門で最も多く超過利潤が得られる生産条件での利潤率によって規定されることになる。

このように、市場価値論を生産価格論よりも前に解明しておくことによって、優位な生産条件への部門間移動によって市場価格が押し下げられるが、それでも相対的に劣位な生産条件がある程度生き残る場合には、生産価格を規定するのは相対的に劣位な生産条件のほうであるということ、平均利潤と生産価格を規定するのは優位な生産条件であるということ、このようなやや複雑な決定メカニズムを明確にすることができるようになるであろう⁴⁾。

第4項 新古典派ミクロ理論の供給理論との相違点

[供給曲線のようなものをめぐって]

前項でみた、いわゆる市場価値論（市場生産価格論）において描かれる右上がりの供給曲線のようなものは、ある商品の市場において、さまざまな生産条件をもつ個別資本企業による社会的供給量と市場価格との関数関係を表している。

ところで、右上がりの供給曲線のようなものには少なくとも三つある。

- ① それだけの報酬ならば相応の犠牲も厭わないという主観的な費用曲線。つまり逓減的な効用曲線をひっくり返しただけの逓増的な不効用曲線。
- ② 市場全体の市場供給曲線。
- ③ 限界費用曲線をもとにした個別企業の個別供給曲線。

われわれが今までに本節および、前節の価値尺度論における「並んで繰り返される購買過程」として考察してきたのは、上記のうちの①と②についてであった。

これに対して、新古典派ミクロ理論の場合には、まず上記の③に該当する個別資本企業の費用曲線を分析し、限界費用曲線の右上がりの部分から、個別資本企業の右上がりの供給曲線を導出するという論理的手続きを行っている。その上で、その結果得られた個別資本企業の供給曲線が右上がりなので、それを足し合わせた市場全体の市場供給曲線（②に該当する）も右上がりになるとされている。

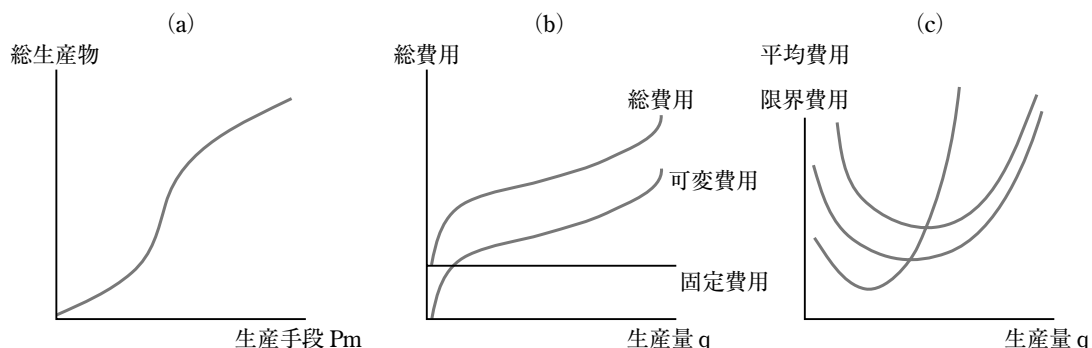
新古典派ミクロ理論において、個別供給曲線と市場供給曲線の導出は次のような手順で行われる⁵⁾。

まず、分業の利益に基づく限界生産性は、企業の雇用量が少ないときは逓増的となり、やがて、所与の設備の規模に比べて短期的に投入量を変化させることができる生産手段 P_m （原材料や労働者）が十分に多くなると、それ以上の増加は限界生産性の低下をもたらすというように、生産関数について仮定がおかれる（図5-5 (a)参照）。

このように仮定がおかれた生産関数からU字型の費用関数が導出される。費用とは労働、原材料などに支払われる可変費用と、機械設備、利子、地代などに支払われる固定的な投入物のための固定費用とからなる。可変費用と固定費用の合計が総費用である。（可変費用は、労働数量×賃金率、原材料数量×価格でそれぞれ産出した貨幣価格額を足し合わせるによって求められる。）

短期においては、固定費用は水平となるが、可変費用は生産関数でおかれた仮定から次のようになる。すなわち、生産量が少なきときは生産量の増加とともに可変費用は限界的な増分が逓減するかたちで増加していく。だが、やがて、所与の設備の規模に比べて短期的に投入量を変化させることができる原材料や労働者が十分に多くなると、それ以上の生産量の増加は、可変費用が限界的な増分を逓増させるかたちで増加していく（図5-5 (b)参照）。

図：5-5



ここから、限界費用、平均費用が定義される。「限界（総）費用」とは、企業にとって生産を1単位増加させるのに必要な追加的費用である。なお、限界固定費用はゼロなので、限界費用＝限界可変費用となる。また、平均費用とは、費用－可変費用、固定費用、総費用からなる一を商品1単位あたりに平均したものであり、平均可変費用、平均固定費用、平均総費用にわけられる。このうち、平均固定費用は固定費用を生産量で割ったものであるから、生産量が増加するにつれ減少する右下がりの曲線として描かれる。平均可変費用は、生産量の増加にしたがって最初のうちは減少し、ある点で最小となり、その後増加に転ずる。平均総費用は平均固定費用に平均可変費用を足し合わせたものである。

また、平均可変費用、平均総費用のそれぞれが最小となる生産量のもとで、それぞれ限界費用と一致する（図5-5 (c)参照）。

以上の費用関数（曲線）をもとにして供給曲線は導出される。そこでは、企業の生産する商品の市場は完全競争的であり、この企業にとってこの商品は「価格所与」であるという仮定がおかれる。なお、ここでいう「価格所与」とは、市場競争のため企業はみずから望む価格を設定できないうえに、各企業は非常に小規模なので供給量を増減しても市場価格には影響を与えないということも含意されている。

この仮定により、企業はある価格 p でいくらでも生産物を販売できると考えられる。その結果、 q 単位生産すれば pq 円の収入を上げることができる。この場合、商品1単位あたりの平均収入も、 q 単位から1単位生産を増加させた限界収入もともに p 円となる。

ところで、企業は、限界収入 > 限界費用ならば生産を増やすことによって利潤を増やすことができ、限界収入 < 限界費用ならば生産を1単位減少させるほうが利潤を増やすことができる。そこで、企業は、利潤を最大化するためには、限界費用＝限界収入となる点を選択する。

なお、新古典派ミクロ理論においては、この点を選択することがこの企業にとっての「主観的均衡」として定義される。企業はこのように定義された意味での「主観的均衡」となる点以外の点を選択することはないとされている点に注意する必要がある。

「主観的均衡」となるこの点が、可変費用の最小点であるときには、可変費用だけが回収可能な状態であり、固定費用は回収不能となっている。もし、市場価格が可変費用の最小点を下回ることになると、企業は可変費用すらも回収不能となるので、操業を停止し生産量 $q=0$ を選択せざるをえなくなる。

したがって、この企業の供給曲線は、価格が可変費用の最小点より低いときは生産量 $q=0$ となり、価格が可変費用の最小点と一致するところから、右上がりの限界費用曲線と一致することになる。

新古典派ミクロ理論においては、このような個別企業の供給曲線は、生産者あるいは企業行動の理論に基づいて導出されている。それに対して、古典学派、マルクス学派の理論の中には、生産者、企業がどのようにして生産量を決定するかという発想が稀薄であった。そこでまず、新古典派の企業行動の理論とマルクス学派の産業資本循環論との対比から考察してみる必要がある。

[企業行動の理論と産業資本循環論]

マルクス学派においては、 $G-W$ においてできるだけ安く買って、 $W-G'$ において出来るだけ高く売るという行動様式を資本の一般的形式としている。これは費用、原価をできるだけ安く抑え、販売価格、売上高をできるだけ高くしようとするということを意味しており、マルクス学派宇野原論における商人資本形式あるいは資本の一般的形式 $G-W-G'$ の行動原理を表現したものにほかならない⁶⁾。

もちろん、それは資本の一般的形式の行動原則であるから、産業資本形式 $G-W...P...W'-G'$ にもあてはまるものである。

また、再投資を行う $G \cdot G$ の局面においては、「蓄積せよ、蓄積せよ！」の格率に従って最大限の蓄積率を追及するものとされている⁷⁾。これは、個別資本家は可能な限りを蓄積に回すという意味であるが、それだけでは具体的に剰余価値に占める蓄積率が何%になるかは規定されていない。蓄積率（貯蓄率、投資率）の決定メカニズムに関しては別個に検討を要するところであるが、ここでの課題に関しては、個別資本家は可能な限り剰余価値量、利潤量を増大させようとする行動原理だけが重要な点なので、再投資に際しての蓄積率の問題は括弧に入れてよい。

ようするに、マルクス学派宇野原論においては、個別資本企業は、できるかぎりの剰余価値量、利潤量を求めて、できるかぎり安く買って（＝費用を最小化して）高く売る（＝収益を最大化する）という行動原理を一般的にもっていると考えているということである。

他方、新古典派ミクロ理論においては、商品の販売価格と企業の限界収入が等しくなり、それらが企業にとっての限界費用に等しくなるところで最適な生産量が決定されるとする。これは、言い換えると、売上高＝総収入と総費用の差額、あるいは販売価格＝限界収入と平均総費用の差額が最大化するところで生産量が決定されるということを意味している。

このように、新古典派ミクロ理論もマルクス学派宇野原論も、自由競争的な資本主義的市場経済において、費用と収益の差額を最大化しようとするということを個別資本企業の行動原理としているという点では、大きな違いがあるわけではない。

しかし、新古典派ミクロ理論では、次のように最適な生産量を決定する論理まで考察しているが、この点は古典学派、マルクス学派にはまだなかった手法であった。すなわち、所与の価格 p をもとに、

$$\text{価格 } p \times \text{生産量 } q = \text{総生産額 } R$$

として、

$$\text{総生産額 } R - \text{費用 } C = \text{利潤 } r$$

が最大になるように生産量 q を決定するということである。ここで、総生産額 $R = pq$ 、費用 C は生産量

q の関数 $C(q)$ で表すと、

$$r = pq - C(q)$$

となる。価格 p は一定と仮定されているので、利潤最大化の条件は、

$$\frac{dr}{dq} = 0$$

であり、

$$\{pq - C(q)\}' = p - C'(q) = 0$$

である。したがって、

$$p = C'(q)$$

が利潤最大化の条件となる。

つまり、価格 p と限界費用 $C'(q)$ が等しくなるところで、企業は生産量 q を決定しようとするというわけである。

なお、ここで注意しておくべきことは、「利潤最大化」の意味と、「利潤最大化」と「利潤率最大化」の関連についてである。

マルクス学派の場合、意図せざる結果として利潤率均等化をもたらすことになる個別資本企業の利潤率最大化をめざす競争とは、より利潤率の高い産業部門を選択するという競争である。つまり、そこでいう利潤率最大化とは、諸部門間を比較して部門利潤率が最高のもので選択しようとするという意味である。

これに対して、新古典派の供給理論における利潤最大化とは、個別企業の生産関数において生産量に応じて変化する費用に対するものとしての利潤量の最大化という意味である。したがって、それは、第一に、部門間での比較ではなく個別企業にとって選択可能な生産量の中での比較であるということ、第二に、投下総資本額に対比してではなくそこから充用された費用額に対比しての最大化であるということ、この二点において、マルクス学派のいう利潤率最大化とは異なるものである。

なおまた、利潤が最大化する点と費用に対する利潤率（利潤－費用比率）が最大化する点とは異なることにも留意する必要がある。

総生産額 $R = pq$ 、費用は生産量 q の関数 $C(q)$ で表すと利潤 Π は、

$$\Pi = pq - C(q)$$

となり、利潤最大化の条件は、

$$p = C'(q)$$

となる。他方、利潤率 π は、

$$\pi = \frac{\{pq - C(q)\}}{C(q)}$$

なので、利潤率最大化の条件は、

$$\frac{d\pi}{dx} = 0$$

であり、

$$\left\{ \frac{\{pq - C(q)\}}{C(q)} \right\}' = 0$$

であるから、

$$\frac{[\{pq - C(q)\}' C(q) - \{pq - C(q)\} C'(q)]}{C(q)^2} = 0$$

よって、

$$pq C'(q) - C(q) C'(q) = pq C'(q) - C(q) C'(q)$$

から

$$\frac{C(q)}{q} = C'(q)$$

が得られる。これは、平均費用＝限界費用を表すから平均費用の最低点を意味しており、いかなる価格のときでも最低費用となる生産量が利潤／費用という意味での利潤率を最大化するということになる。

とはいえ、生産量に応じて変化する費用に対する利潤最大化は、投下資本の全体に対する利潤最大化でもある。生産量に応じて変化する可変費用として充用される流動資本額が変動しても、その分だけ準備貨幣資本の額が変動することで、所与の投下資本総額は一定に保たれる。もちろん、固定資本も一定である。

したがって、資本に対する利潤率（利潤－資本比率）が最大化する点は、所与の投下資本総額に対して利潤が最大化する点であるが、それはまた同時に、変動する費用に対して利潤が最大化する点として構わないであろう。

このように、新古典派マイクロ理論でいう利潤最大化と、マルクス学派でいう利潤率最大化とは、言葉は似ているが、その指している事柄がまったく異なっている。だが、それはたんに指示対象の相違に留意すればよいだけであって、資本企業が利潤追求する存在であるという前提で理論を組み立てようとしている点において相違があるわけではない。

とはいえ、従来のマルクス学派には「蓄積せよ、蓄積せよ！」の命題以上にこの生産量決定の問題について掘り下げようという問題意識はなかった。それに対して、新古典派マイクロ理論の場合には、この問題をより詳細に分析しながら、限界費用による生産量の決定という主張を行っているわけである。

そうであるならば、マルクス学派は新古典派マイクロ理論の成果から学べるものは、素直に学び取ればよさそうなものである。だが、仔細に検討していくと、単純にそういうわけにもいかない問題が横たわっていることに気付かざるをえなくなるであろう。

それは、新古典派マイクロ理論とマルクス学派宇野原論との間に横たわる基本的な市場像についての、ある部分は微妙な、ある部分は微妙という以上の差異に基づく、理論設定の前提条件の考え方の相違に根ざしているということが出来る。

[新古典派マイクロ理論とマルクス学派宇野原論の供給理論における差異]

新古典派マイクロ理論が有しているマルクス学派宇野原論とは異なる理論設定の前提条件として、

少なくとも次の四つのことが指摘されなければならないであろう。

- ① 新古典派に特有の意味での「価格所与」の想定。
- ② 新古典派に特有の意味での「主観的均衡」の想定。
- ③ 費用曲線がU字型であるという想定。
- ④ 最適な生産量が瞬時に自由自在に選択できるという想定。

以下において、これらの条件設定の差異について順次、考察していくことにしよう。

① 新古典派に特有の意味での「価格所与」の想定について

マルクス学派宇野原論においても、自由競争のもとでは供給側が一方的に価格を決定できず、市場競争によって価格が与えられるという意味であれば価格所与の前提で考えている。

だが、新古典派ミクロ理論のいう「価格所与」というのは、たんにそういった意味ではなさそうである。

新古典派ミクロ理論における「完全競争」, 「価格所与」には特殊の意味がある。それは、たんに自由競争で、たんに価格が売り手によっては決められないということだけを意味しているのではない。それが意味しているのは、個別企業は、価格に影響を与えないほど小さいので、価格は所与の一定のものとして、ただ数量だけを最適化するように決定する、ということである。

このように、新古典派ミクロ理論で「価格所与」というとき、それは特殊の意味である。すなわちそれは、たんに供給側が一方的に価格を決定できないという意味での価格所与ではない。そうではなく、そこにはそれ以上の意味が付け加えられている。どのようにしてかはわからないが、与えられる価格はすでにどこかで行われた「完全競争」によって決まっており、しかも、個別資本企業による供給数量がいくら増えても価格水準には影響を与えないという、きわめて特殊な性質をもたされている。

このような状態では、価格は一定、すなわち所与の価格水準のもとで需要曲線が水平となるから、そのような価格水準を前提として、個別企業はどのような生産量が利潤最大化をもたらすかという計算問題を解いて生産量を決定するのだと考えられることになる。つまり、限界費用曲線と需要曲線との交点で生産量が決定されると限界費用＝限界収入＝価格となり、その点が利潤最大化となるとして最適値を求めることが、いわば資本家、経営者の仕事だということになるのである。

これに対して、マルクス学派宇野原論では、売り手は一方的に価格を表現するが、それはあくまでも主観的な表現にすぎず、価格が客観的に実現されるためには買い手との駆け引きを通して合意された価格で購買されることが必要であるとする。そこでは、価値尺度論における購買過程の分析でみてきたように、相対取引が典型例と考えられている。

価値尺度論における購買過程において想定されていた市場においては、同一種類の商品であっても売り手、買い手が属する特定の空間・時間に制約されたものである限りは、それぞれ別種の時空間で別種の商品が取引されると解釈することができよう。このように同一種類の商品でありながら別種の商品として取引される商品のことを、新古典派ミクロ理論は「製品差別化 product differentiation」と呼んでいる。

「製品差別化」された商品の「独占的競争」においては、限られた時空間の中で取引が行われるわけであるから、特定の個別企業は限られた範囲での独占力をもっていると考えられる。そのため、多少価格を引き上げたとしても、いきなりすべての顧客を競争相手に奪われるということはなく、価格の引き上げ幅によって徐々に顧客が奪われていく。逆に、多少価格を引き下げたとしても、い

きなりすべての顧客を競争相手から奪い取れるということではなく、価格の引き下げ幅によって若干の顧客を奪い取ることができるにすぎない。

このようにして、完全競争の場合であれば個別企業にとっての需要は市場価格で完全に弾力的(需要曲線が市場価格で水平)であるのに対して、「製品差別化」された商品の「独占的競争」においては、需要がかなり弾力的な右下がりの曲線になるとされるわけである⁸⁾。

このような「製品差別化」された商品の「独占的競争」とは異なり、新古典派マイクロ理論における基本的な市場競争のモデルでは、あくまでも個別企業は水平となる需要曲線のもとで「価格所与」となると考えられている。それに対して、マルクス学派宇野原論においては、むしろ、「製品差別化」された商品の「独占的競争」に似て、右下がりとなる需要曲線をもった個別的な買い手との相対的な駆け引きが繰り返されるものと考えられていることになるわけである。

これに対して、フルコスト原理、マークアップ原理という考え方は、そもそも企業が自由に価格を設定できるという意味で独占モデルを前提としている面があり、自由競争モデルを前提としている新古典派マイクロ理論ともマルクス学派宇野原論とも、対象として想定している市場像に大きな相違があるといえるであろう。

もっとも、競争市場における個別資本企業の場合にも、主観的過程としてはフルコスト(総費用)または平均費用をもとに期待するマークアップ率で価格設定をして交渉取引に臨むものであるというように仮定を置くことはできるであろう。というのは、個別資本企業は売上高の中から間接費・管理費を回収しなければならないが、投入と産出に関して技術的確定性のある製造原価と異なり間接費・管理費には、技術的確定性のある単純作業の部分も、技術的確定性のない経営判断・投資判断に関わる部分も混在しているからである。本来、技術的確定性のない経営判断・投資判断に関わる部分は、資本家的活動の報酬として、売上高から費用を差し引いた粗利潤から控除されるものである。だが、現実には間接費・管理費の中には単純作業のような部分も混在しているが、その部分だけを製造原価と同様に技術的確定性のある費用として括り出すことには実務上の困難が伴うであろう。その結果、技術的確定性のある単純な事務作業等も、技術的確定性のない経営判断・投資判断に関わる部分も、すべての費用を差し引いた純利潤も、実務上は、技術的確定性のある製造原価のフルコスト(総費用)、あるいはその商品1単位あたりの平均費用にマークアップ率をかけることで大雑把に計算するということが行われると考えられる。

しかし、マークアップ率はあくまでも目安にすぎないのであって、競争に直面している個別資本企業は、取引相手との駆け引きを通じてほとんどの場合、期待通りの結果となるとは限らないという意味で、結局のところ、価格は市場競争を媒介として与えられることになると考えられる。

その場合、しかも次にみる新古典派マイクロ理論のいう意味での「主観的均衡」のように、所与の価格に対して最適な生産量が選択されたときのみ交換が実現したり、また「一般均衡」のように、全市場のすべての需要と供給を均衡させる価格体系がみいだされたのちに—スーパーコンピュータをもってしても天文学的な時間を要するともいわれるが—、はじめて交換が実現されるというような、強い仮定はとられない。客観的には需給不均衡のままの交換を繰り返しながら、「並んで繰り返される購買過程」をつうじて複数市場が連動しながら、客観的にも均衡的な価格水準、すなわち部分均衡と一般均衡へと近似していくことになるというように、マルクス学派宇野原論においては—おそらくマーシャルやオーストリア学派にも共有された条件設定であろうが—考えられることになるのである。

② 新古典派に特有の意味での「主観的均衡」の特殊な意味づけについて

また、新古典派ミクロ理論においては、価格一定を前提として、生産量の最適化の計算問題を解くことで「主体的均衡」なるものが決定されるとされている。

これに対して、マルクス学派宇野原論においては、一回ごとの交換においては、需要曲線は無数にある中から、特定の空間・時間内において個別偶然的に選択されるしかないと考える。需要曲線の位置も勾配も当事者たちには不可視であり、ただ取引交渉の中でのみ作用するものでしかない。このような個別偶然的な需給均衡の暫時的な決定によって、生産量も、さしあたり暫定的に決定されるものと考えられる。

しかしながら、並んで繰り返し行われる購買過程によって、不可視の需要曲線の社会的均衡水準が形成されていくこととなり、それと同時に生産量の決定も社会的な客観性をもつようになっていくというように考えるわけである。

このように、マルクス学派宇野原論においては、主観的均衡は、あくまでも特定の空間・時間内において個別偶然的に成立する“主観にとっての均衡”でしかなく、さしあたり生産量もそのようなものとして決定されると考えるのである。

これに対して、新古典派ミクロ理論における「主観的均衡」は、価格と数量の均衡水準が同時決定された後に交換が実行されるとすることに特徴がある。つまり、それは不均衡を残したまま試行錯誤的に交換を繰り返しながら、均衡点を模索していくというモデルの設定になってはいない。これは、ワルラスが一般均衡論を考える時に設定した仮定にすぎなかったわけであるが、主流新古典派においては、この仮定が一人歩きしてしまっているように思われる⁹⁾。

③ 費用曲線がU字型であるという想定について

a. 費用曲線をU字型と想定するのは一般的か

新古典派ミクロ理論では、固定資本の拡張による生産能力の増強ができない短期においては、増産に対応するために労働者を追加投入することによって生産現場に混雑が生じるので、費用逦増へと反転すると考える。そこで逦増的な限界費用曲線から、個別企業のレベルで右上がりの供給曲線が導き出される。

だが、機械設備の稼働率(= 実働時間/スケジュール上の時間)が低く労働1単位を追加(労働者を増員または残業時間を延長)することで稼働率を上昇させていくことができる時、労働1単位を追加したときにその生産性が逦減していくという想定はしにくい。

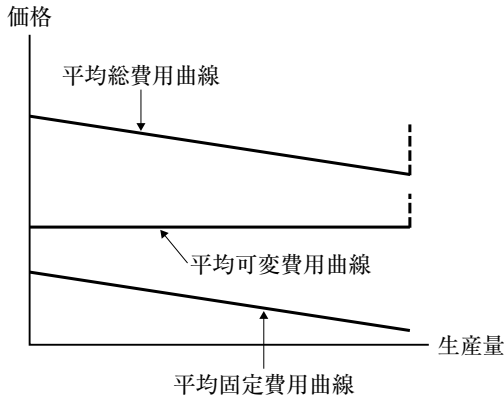
なお、スケジュール上の時間は、たとえば1シフト8時間とすれば最大3シフト24時間まで可能である。このような場合には、1日最大300%がフル稼働率ということにもなるが、ここでは単純化のため1シフト制で1日最大100%がフル稼働率と考えておくことにする。

そうした場合、むしろ、稼働率100%に近づくまでは労働1単位あたりの生産性は基本的に一定かまたは向上していくと仮定するほうが自然であろう。そして、稼働率100%に達するや、そもそもそれ以上の労働者の増員または残業時間の延長は不可能となるのであって、生産量もそれ以上増やすことはできなくなる。

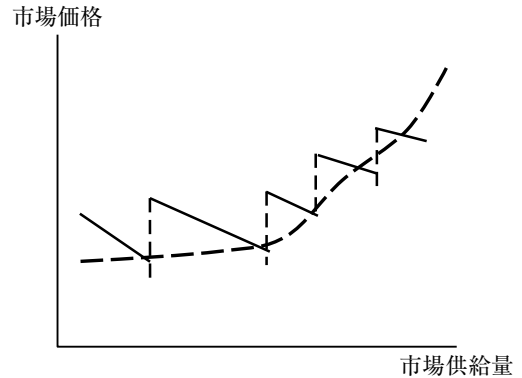
つまり、このような場合には、可変費用曲線は生産量の増加に単純に比例して可変費用が増加する一次同次の直線となり、商品1単位あたりの平均可変費用曲線は稼働率100%に達するやいなや垂直になる逆L字型を描くものと考えられる。

他方、固定費用は所与で一定なので、商品1単位あたりの平均固定費用=固定費用/生産量は、

図：5-6



図：5-7



生産量が増加するにつれ減少する右下がりの曲線（正確には直角双曲線）として表される。

そこで、このような場合には、平均可変費用曲線と平均固定費用曲線とを足し合わせた平均総費用曲線は右下がりの曲線となるわけである（図：5-6 参照）。

いうまでもなく新古典派ミクロ理論においては、上記のような費用逓減的なパターンは、最終的に独占に至るので競争的ではないと位置づけられている。「競争的」かつ均衡的になるのはU字型の費用曲線の場合だけだということから、U字型の形状が理論の前提として採用されるという手続きがとられているわけである。

だが、新古典派ミクロ理論でいわれる「競争」ないし「完全競争」の意味は、きわめて特殊な条件設定によるものである。

通常であれば、「競争」は、新古典派のいう意味での「不完全」なものとして、不均衡的な交換を繰り返しながら徐々に均衡に近づいていく過程で行われると考えられるところである。したがって、たとえ費用逓減産業において生産量が無限大になるかのような場合であっても、時間的な過程の中で諸資本企業の競争が繰り広げられると考えられる。最終的に独占に至るかどうかは、当該産業でさらに新たな技術水準が登場するかどうかでも変わってくるのでいちはいえない。このような事情があるので、費用逓減的なケースだけで完全な独占となって競争がまったくなくなる状態という事態は滅多に生じないし、また生じたとしても一時的なものに止まる場合が多いと考えられるのである。

たしかに、19世紀末以降、重工業における固定資本の巨大化が生じ、独占・寡占化の傾向も生じてきたわけであるが、そもそも19世紀中葉の綿工業においても固定資本の制約性は存在していた。しかも、技術水準そのものの変化も含むかたちで、諸資本企業は費用逓減競争を繰り広げているというのが、産業資本主義的な自由競争の基本的な設定であると考えられる¹⁰⁾。だとすると、新古典派的な費用理論は、むしろ、どこにも存在しないか、存在するにしてもきわめて特殊なケースを想定しているということにはならないであろうか。

また、新古典派ミクロ理論のように、費用逓減産業において生産量が無限大になるということは、単一企業の生産能力が当該市場の社会的需要の規模を上回る場合を想定している。しかし、マルクス学派宇野原論が問題としているのは、個別資本企業の規模が社会的需要の規模よりも小さい場合である。そのような場合において、個別資本企業の費用曲線は右下がりから垂直に転じると考えら

れるわけである。そのような形状の費用曲線を前提として、個別資本企業は、一すぐ後にみるように一時的経過の中で逓減的な費用曲線に沿って、ワルラス的な意味では不均衡的な交換を繰り返しながら、生産能力の限界まで生産量の流動資本的拡張を図っていくと考えるわけである。

ところが、新古典派ミクロ理論においては、所与の価格のもとで均衡する需給数量が決定された後にはじめて交換が行われるとされる。だとすると、その場合、「競争」はどこでどのように行われるのであろうか。そこでの「競争」は、他の企業より高く価格設定すれば需要がなくなってしまうという前提条件のもとで、価格をできる限り低く設定しようとする価格競争である。しかし、この価格競争は、どこでどのように行われるのかは不明確である。ともかくも、そのような価格競争によって価格水準は水平のものとして所与なのである。

そして、逓増的な費用曲線の場合にのみ、水平となった「競争」的な価格水準のもとで均衡する供給数量が決定可能となるとされるのである。

したがって、新古典派ミクロ理論における競争とは、他企業に需要を奪われないような価格競争であり、また、その結果、所与となる価格水準のもとで利潤最大化を可能とするような最少費用を可能とする生産量をみつけだすことに汲々とする努力の過程を競争と呼んでいるのであろうと推察される¹¹⁾。

b. 個別資本企業の場合と市場全体の場合

個別資本企業にとって、固定資本の稼働率が100%となりそれ以上の増産が不可能となった段階で労働者を増員し続けるということもありえない。この局面に至れば、当該企業はどのようにしてもそれ以上の増産はできなくなるにすぎない。

それでも、市場の需要規模を満たすことができなければ市場価格が上昇し、その結果として、より劣位の生産条件をもつ限界企業も採算が合うようになり、市場全体での供給規模が増大することになる。

つまり、短期的には個別資本企業の平均費用曲線は、固定資本の稼働率100%までは右下がりとなり、稼働率100%となったところで上方に垂直に屈折することになる。それ以上は、市場価格が上昇しても供給数量を増加させることはできない。

そのかわりに、より劣位の生産条件にある限界企業が参入するようになる。市場の需要規模が増え続ければ、この生産条件の個別企業も、同じように、稼働率100%に達するまでは右下がりの費用曲線に即して供給数量を増やしていき、稼働率100%に達するとそれ以上増産できなくなって、費用曲線、供給曲線は上方に垂直に屈折することになる。

これらの個別資本企業の費用曲線、供給曲線を市場全体で足し合わせることによって、右上がりの市場供給曲線が描かれるわけである（図：5-7参照）。

たしかに、古典派・マルクス・宇野派の原理論には新古典派ミクロ理論におけるような費用分析はなかった。それは、製造業に関しては、同一規模の固定設備のもとでの費用一定、固定設備の規模の増大に関する収穫一定を暗黙のうちに前提していたようにみえるからである。（ただし、場面によっては、そうとばかりいえない面もある。市場全体については市場価値論、差額地代論において収穫逓減が想定されてきた。また、好況末期には労働コストが急増するというように想定されてきた。）

しかし、『資本論』第三巻で言えば「費用価格と利潤」の後、生産価格を論じる前に、市場価値を論じることによって、ミクロ的な費用分析にあてることができる。ただし、それはここでみたと

うに、新古典派マイクロ理論におけるそれとは、条件設定において異なるものとならざるをえないであろう。むしろ、固定資本部分の商品1単位あたりへの割り当てによる平均費用は稼働率が上がるほど低下するのであるから、同一規模の固定設備のもとで費用逓減的となるはずなのである。

なお、後に検討する予定であるが、ここで先んじて言及しておけば、多くの産業・市場において、個別資本企業の流動資本的拡張と限界企業の参入が続けば、いずれは労働、原材料、土地などのボトルネックから社会全体の個別資本企業にとって費用の急増が生じ、市場供給曲線が左上方にシフトする。だが、これは好況期から好況末期への局面転換という景気循環にかかわる中長期的なタイムスパンにおいて生ずる問題にほかならない。

④ 最適な生産量が瞬時に自由自在に選択できるという想定

商品の販売価格が限界1単位分の売上高つまり限界収入となるが、新古典派マイクロ理論では、価格＝限界収入と個別資本企業が商品の生産量を限界1単位分増加させたときの限界費用が等しくなるところで各企業は生産量を決定するという想定をおいている。この想定が意味していることは、限界利潤（＝限界収入－限界費用）が正（限界収入＞限界費用）ならば生産を増やすことによって利潤を増やすことができ、限界利潤が負（限界収入＜限界費用）ならば生産を減少させることによって収入の減少を費用の節約が上回るため利潤を増やすことができるので、限界利潤＝0となるとところが最も利潤を大きくできる最適な生産量だということである。つまり、これは利潤最大化を意味している。

新古典派マイクロ理論においては、このような利潤最大化を可能とする最適な生産量での生産・販売はあたかも一回限りで考えられているかのようである。そこでは、次の期間も繰り返し再投資される資本循環はあると考えられているのであろうか。それとも、ないと考えられているのであろうか。

新古典派マイクロ理論の発想においては、瞬時に所与の価格の下で、価格と平均費用の差額＝利潤が最大化する生産量が選択されるという想定となっている。

つまり、新古典派においては、個別企業にとって生産量は生産可能性の範囲内であれば自由に選択できるものと考えられているわけである。

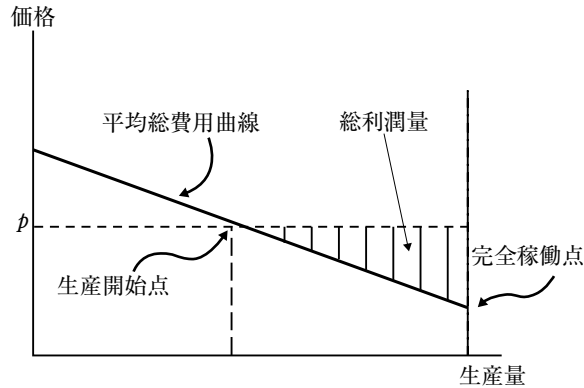
したがって、わざわざ「操業停止点」より左側を選択するということは非合理的な選択となるので、たとえ平均費用 \geq 価格であっても生産は行われないと考えられることになる。

だが、個別資本企業は、商品1単位あたりの利潤が最大化するところに生産量を決定しようとするわけではないであろう。そうではなく、あくまでも各期間を通じて循環的に再投資される総資本にとっての利潤を最大化（したがってまた総資本にとっての利潤率を最大化）するところで生産量を決定しようとすると考えられる。すなわち、固定資本設備が所与の短期においても、稼働率を上げていきながら流動資本的拡張によって規模の経済を追求すると考えられるべきである。

つまり、個別資本企業は限界費用ではなく、商品1単位あたりの平均総費用（ここで総費用というのは固定費用＋可変費用の意味）と価格＝限界収入とが一致する点において生産量を決定すると考えられる。この点は、ようするに費用＝価格となって利潤がゼロとなる点である。つまり、個別資本企業は稼働率を上げながら規模の経済を追求して、これ以上生産量を増やすと赤字となるところまで、生産量を増やし続けるということである。

ただし、すでにみたように、一般的な想定としては、個別資本企業の平均総費用曲線は右下がりとなると考えられるから、下図のようになると考えられる。なお、これは「価格所与」として価格

図：5-8



水準を水平として描いているが、実際には、「製品差別化」された「独占的競争」モデルに類似して、需要曲線も右下がりに描かれるべきであろう。

図：5-8において、所与の市場価格 p のもとで採算のとれる個別資本企業は生産を開始することができる。この個別資本企業は生産量を増やすほど平均総費用が逡減するので、所与の市場価格のもとでは利潤が増加していく。しかし、稼働率が100%になると、かりに市場価格がそれ以上に上昇していても生産量を増やすことはできなくなるわけである。

新古典派のように、限界費用と限界収入＝価格の均衡点が最適生産量となるということは、商品1単位あたりの利潤最大化のところで生産量の決定を行うという意味である。しかし、それは一時点における投下費用に対する利潤量の最大化であって、一定期間を通じての投下総資本に対する利潤量の最大化ではない。個別資本企業は、流動資本の拡張によって平均費用と限界収入＝価格の均衡点に達するところまで生産量を増やしていくことによって、一定期間を通じての投下総資本に対する利潤量の最大化を追求すると考えるほうが、市場像としてはより現実的かつ一般的ではないだろうか。

[マルクス学派宇野原論と生産量決定の理論]

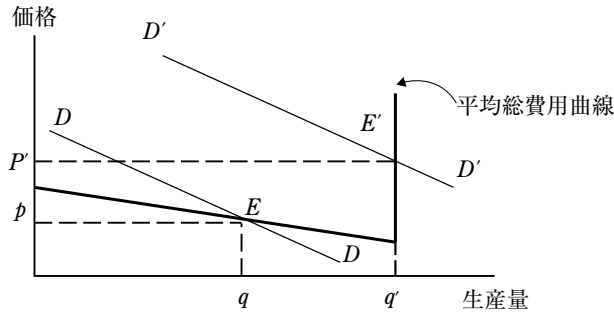
マルクス学派では、個別資本企業による生産量決定の問題は分析されてこなかった。そこでは、「安く買って高く売る」、「蓄積せよ、蓄積せよ」の命題のもと、市場競争による所与の価格のもとで可能な限り蓄積率を高めて生産量を増大させようとするものと想定されてきたといえる。その際、基本的には費用不変、収穫不変を想定していたので、生産量が増加しても価格は変わらず、そのため単位利潤量も変わらず、単純に総利潤量が増大するものと考えればよかったのであった。

さらにまた、中長期的な価格競争・コスト削減競争という動的過程が主たる問題関心の対象とされてきたので、短期的な価格所与のもとで生産量が決定されるメカニズムへの関心そのものがなかったということもできよう。

そのため、短期については、価格、流通期間・在庫量、変動準備金などが不確定的に変動する状況の下で、個別的に生産・販売量について予想・判断するというところまでしか考えてこなかったのだといえよう。

しかし、いままで考察してきたことを踏まえて考えるならば、次のように考えられるべきである

図：5-9



う（図：5-9参照）。

①個別資本企業は、「製品差別化的な独占的競争」と類似した相対取引を行う（右下がりの需要曲線に直面する）。

②供給者、需要者相互の駆け引きにおいて合意され、それぞれの主観においては均衡となる価格と交換数量は、客観的には恣意的に決められたもので不均衡なものだが、「並んで繰り返される購買」をつうじて客観的な均衡（E点、E'点）へと接近していく。

③個別資本企業の費用は逓減的である（右斜め逆L字型の費用曲線）。

④流動資本的拡張による拡大再生産的な資本循環を繰り返して利潤量の増加を図っていく。「製品差別化競争」の場合、新古典派は利潤最大化となる限界収入＝限界費用となるところで生産量を決定し、その生産量に見合った価格が決定されるとする。しかし、マルクス学派宇野原論の想定においては、不確定な諸条件の下で、一回一回の交換は恣意的・偶然的に価格、交換数量が決められながら、需要曲線が供給曲線の上から下へと交差する「マーシャル的安定」のケース（図：5-9の場合）においては、価格＝平均費用となり利潤がゼロとなるまでは需要側も供給側も数量を増やしたほうが得になるので、並んで繰り返される購買過程をつうじて、均衡点の周囲へと収束していくと考えられる。他方、需要曲線が供給曲線の下から上へと交差する「マーシャル的不安定」のケースでは、均衡点は不安定であり、数量が増える程、双方にメリットとなる。しかし、ある点で個別資本企業の供給増加能力は限界に達し、供給曲線は垂直になる。

ところで、個別資本企業の生産拡大能力が限界に達したとしても、市場全体の社会的需要がまだ満たされていない場合には価格上昇が生じることになる。そのため、従来の価格水準では採算の合わなかった限界企業の参入が可能となるようになる。そのことの表れとして、市場供給曲線は右上がりに描かれることとなる（図：5-7参照）。

だが、そのようにして各市場部門の拡大再生産が全社会的に一定期間持続すると、やがては全社会的に労働力、原材料等のボトルネックが生じることになるであろう。社会的な資本蓄積がこの局面に至ると、それまで逓減的だった諸費用は突如として急増に転じることになるであろう。これは、好況から好況末期への転換となって現れる事態である。

つまり、ミクロ的な個別資本企業の生産量決定の理論は、マルクス学派宇野原論においては、必然的に景気循環論と論理的に接続することになると考えられるのである。

[第4項小括：新古典派マイクロ理論とマルクス学派宇野原論の供給理論における相違]

そもそもマルクス学派宇野原論の場合も、個別資本企業は利潤率最大化を行動原理として自由競争を行い、その意図せざる結果として利潤率均等化による平均利潤・生産価格の一般均衡体系が成立すると考えてきたのであり、この限りでは、利潤最大化を行動原理とする競争均衡をモデル化する新古典派マイクロ理論と大差はないはずである。

しかしながら、新古典派マイクロ理論とマルクス学派宇野原論とは少なくとも次のような四つの仮定において、異なっていると考えられる。

第一に、新古典派マイクロ理論に特有の意味での「価格所与」の想定に対しては、マルクス学派宇野原論においては、市場競争によって決まる価格は所与であると考えられるものの、個別資本企業は「製品差別的な独占的競争」に類似した相対取引を行うものと解釈でき、そこでは個別資本企業が直面する需要曲線は水平ではなく右下がりであると考えられる。

なお、フルコスト原理、マークアップ原理は独占モデルを前提としている面がある。とはいえ、個別資本企業は、主観的過程としてはフルコスト（総費用）または平均費用をもとに期待するマークアップ率で価格設定をして取引交渉に臨むというように仮定を置くことはできるであろう。しかし、その場合も、駆け引きを通じて期待通りの結果となるとは限らないという意味で、価格は市場競争を媒介として与えられるであろう。

第二に、新古典派マイクロ理論に特有の意味での「主観的均衡」の想定に対しては、マルクス学派宇野原論は、あくまでも特定の空間・時間内において個別偶然的に成立する主観にとっての均衡でしかなく、さしあたり生産量も不均衡的な水準でその都度決定されながら、「並んで繰り返される購買」つうじて客観的な均衡へと接近していくものとする。

第三に、新古典派マイクロ理論は費用曲線がU字型であるという想定から出発し、はじめに右上がりの個別供給曲線を導出し、それを算術和することによって右上がりの市場供給曲線を導出する。それに対してマルクス学派宇野原論は、費用曲線を右斜め逆L字型と考え、個別供給曲線も右斜め逆L字型だが、市場供給曲線は右上がりであると考えられるものとなろう。

第四に、新古典派マイクロ理論における所与の価格水準のもとで最適な生産量が自由自在に選択でき瞬時に決定されるという想定に対しては、マルクス学派宇野原論は、流動資本的拡張による拡大再生産的な資本循環を繰り返しながら利潤量の増加を図っていき、ある時点で生産拡大能力がストップしてしまうように考えるものである。

だが、逆にいうと、この四つの仮定を除けば、マルクス学派宇野原論と新古典派マイクロ理論の費用理論、供給理論は基本的に共通しているものであり、それは費用最小化、利潤最大化、利潤率最大化を共通の仮定とした理論モデルとなっているといえよう。

そもそも、費用最小・利潤最大となるように生産量を決定するという資本企業の行動原理から、市場の部分均衡分析（市場価値論あるいは市場生産価格論）、一般均衡分析（生産価格論）までを考えようとしてきたことは、新古典派マイクロ理論もマルクス学派宇野原論も同様なのである。もちろん後者においては、そのような理論領域は全体のごく一部であり、それがどのような位置を占めるか一動態理論、歴史・社会理論、価値判断領域の各次元において一は新古典派マイクロ理論とはおのずから異なってくるであろう。とはいえ、さしあたり全体の関連から切り出された理論領域それ自体としては、同じ対象を同じ行動原理にもとづいて扱おうとしてきたといえることができるであろう。（以下次号）

注

- 1) 本稿の元になったワーキング・ペーパー「マルクス経済学と限界原理 (草稿)」(「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter, 第2期第12号, 2013年), および, 「マルクス経済学と限界原理 (一)・(二)」の刊行後, 塩沢由典氏, 大坂洋氏から有益なコメントをいただくことができ, 「第4項 新古典派ミクロ理論の供給理論との相違点」は抜本的に書き換えられた。いまだ十分に頂いたコメントを適確に活かすことができたとは言いがたいが, 記して感謝する次第である。
- 2) いわゆる市場価値(市場生産価格)論は、『資本論』第3巻第10章「競争による一般の利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」において展開された。しかし, 周知のように, そこにおけるマルクスの議論はきわめて未完成で錯綜したものであった。それを需要・供給を媒介とした標準的な生産条件の確定機構として整理したのは宇野弘蔵 [1950/52年]『経済原論』であった。なお, 「市場価値」, 「市場生産価格」といった用語法をめぐるのは多様な解釈がありうるが, 本稿の課題からは外れることで議論が無用に錯雑化するのを避けるため, ここでは「いわゆる市場価値(市場生産価格)」というように呼んでおくことにする。
- 3) 鈴木鴻一郎編 [1962年]『経済学原理論』下, 303-304頁では, 市場調節的な再生産条件として, 下位の再生産条件と上位の再生産条件の両端のケースだけをとりあげ, 前者では下位以上のすべての再生産条件で超過利潤が生じ, 後者では上位未満のすべての再生産条件は「その再生産は困難とならざるをえないであろう」としている。これは, 事実上, 限界分析で考えていると解することができる箇所である。
- 4) なお, 前掲, 宇野 [1968年]『資本論研究IV 生産価格・利潤』においては, 生産価格論と市場価値論との先後関係について, きわめて難解な論理であくまでも『資本論』通りとする主張がなされている。
- 5) 標準的なミクロ経済学の教科書では基本的に同じ内容だが, ここでは, 奥野正寛 [1982/1990年]『ミクロ経済学入門』第2版, 日経文庫, 第3章の叙述に依拠した。
- 6) 「すなわち, ある時点ないし地点で商品を安く買って他の時点ないし地点で高く売るという商品売買形式」による「資本は一般に $G - W - G' (= G + \Delta G)$ という定式で表示される。」(山口重克 [1985年]『経済原論講義』58頁)
- 7) 「蓄積せよ, 蓄積せよ! これがモーセであり, 預言者たちである。……剰余価値または剰余生産物のうち, できる限り大きな部分を資本に再転化せよ! 蓄積のための蓄積, 生産のための生産, この定式で古典経済学はブルジョア時代の歴史的使命を表明した。」(『資本論』第1巻第7篇第22章「剰余価値の資本への転化」, 原著頁数, S. 621)
- 8) 「つまり, 完全競争の場合, 企業にとっての需要は, 市場価格で完全に弾力的(需要曲線が市場価格で水平)であるのに, 製品差別が行われている時には, 需要が, 完全に弾力的ではありませんが, かなり弾力的な右下がりの曲線になるのです」(奥野正寛 [1982/1990年]『ミクロ経済学入門』第2版, 日経文庫, 160頁)
- 9) たとえば, 教科書的な説明でワルラス的安定との対比で出てくるマーシャル的安定は, 不均衡のもとでの交換を通じて均衡へと接近していく。あるいは, 均衡へと収束していく蜘蛛の巣過程の説明においても同様である。これらは, ワルラス的なモデル設定のように, 価格・数量が均衡するように調整された後に一斉に交換が実施されるというモデル設定とは別種のものである。もちろん, より現実に近いのは不均衡のもとでの交換を通じて均衡に接近していくというモデル設定であろう。
- 10) 従来のマルクス学派においては, 自身の原理論のモデル設定についてここまで明確化していなかったかもしれないが, あえて明確化すればこのようになるであろう。
- 11) このように逡増的な費用曲線だけに適合する「競争」概念とそれに基づく新古典派ミクロ理論は, フリードマン, M. [1952年]「実証的経済学の方法論」(佐藤隆三・長谷川啓之訳, 『実証的経済学の方法と展開』, 東洋経済, 1977年, 所収。Milton Friedman, The Methodology of Positive Economics.) における有名な, 前提が荒唐無稽でも現実の実証分析に役立てば理論として有益であるとする科学哲学によっても正当化困難ではないのであろうか。現実には19世紀中葉の産業資本主義タイプでも20世紀中葉の独占資本主義タイプでも, さらに現在のグローバル競争資本主義タイプでも, 費用逡減的競争こそ一般的であると考えられるからである。